

「問い続けていくこと」

2016年04月28日

岩波書店の月刊誌『世界』の5月号は「テレビに未来はあるか」を特集している。その中で、NHKの総合テレビ「クローズアップ現代」を23年間、キャスターとして務めてきた国谷裕子氏が「インタビューという仕事」と題して論文を寄稿している。国谷氏は、テレビは起きていることを即時に映像で伝える圧倒的な力を持っているが、コミュニケーション力の重要な要素である想像力を奪う負の特性もあるので、テレビの特性とは裏腹の「言葉の持つ力」を大事にした番組にしたかったと書いている。映画監督、テレビドキュメンタリー作家・是枝裕和氏の「わかりにくいことを、わかりやすくするのはなく、わかりやすいと思われていることの背景に潜むわかりにくさを描くことの先に知は芽生える」という言葉に触れ、「クローズアップ現代」では、物事を〈わかりやすく〉して伝えるだけでなく、一見〈わかりやすい〉ことの裏側にある難しさ、課題の大きさを明らかにして、視聴者に提供したいと考えた。その「言葉へのこだわり」の表れの一つがインタビューであった。国谷氏の執拗に問い続けるインタビューが「クローズアップ現代」を人気番組として、継続させたと誰もが思っている。しかし、インタビューへの風圧は大変なもので、想像以上の反発が寄せられた。ペルーの日本大使館人質事件を解決したフジモリ大統領へのインタビュー、長野県知事・田中康夫氏へのインタビューなどで、失礼な質問だと多くの抗議を受けた。しつこく聞かないことが礼儀だとする風潮がある。

劇作家の井上ひさし氏が「風向きの原則」と言っている。風向きがメディアによって、広められると、その風は強くなり、誰も逆らえなくなる。そして、少数派や異質なものが排除されていく。国谷氏は「最近、ますますそうした同調圧力が強くなってきている気がする。流れに逆らうことなく多数に同調しなさい。同調するのが当たり前だ、といった圧力。そのなかで、メディアも圧力に加担するようになってはいないか」と疑問を呈し、殊に、「国益を損なう」という言葉には反論できない同調圧力がかかる」と言う。

米国では、ジャーナリズムが隠された事実をスクープし、報道する機能を健全に果たしている。司法も「自由かつ制限のない報道のみが政府の欺瞞を白日の下にさらすことができる」と判決している。また、政府高官にインタビュアーは鋭い質問を止めることがない。そのような事例を上げて、日本のジャーナリズムとの違いを書いている。政治学者の御厨貴氏は、質問文化が日米では違っていて、アメリカ型の攻撃的インタビューは日本ではまだそぐわないと言っている。国谷氏は「情報が国境を越えて行き交い、ジャーナリズムは発信先が国内だけにとどまらなくなっている現在、聞くべきことは聞くという意味において、文化の違いを乗り越える時は来ているのではないだろうか」と反論している。

集団的自衛権の行使を可能にした閣議決定について、菅官房長官に執拗にインタビューしたことが官邸の怒りを買って、降板させられたと言われている。その官房長官とのインタビューを掲載している。食い下がった質問の連続である。国谷氏は「批判的な内容を挙げてのインタビューは、その批判そのものが聞き手自身の意見だと見なされてしまい、番組は公平性を欠いているとの指摘もたびたび受ける。しかし、聞くべきことはきちんと角度を変えて繰返し聞く、とりわけ批判的な側面からインタビューをし、そのことによって事実を浮び上がらせる。それがフェアなインタビューではないだろうか」と書いている。

インタビューの仕事は問いを出し続けることであり、それは、相手だけでなく、視聴者への問いかけであり、自らへの問いかけでもあったという。問い続けることを止めた社会は暗黒に向かって行くと警告する論文であった。